令和8年度行政監査報告書　　令和8年10月　茨城県監査委員

「県立学校の財務事務の効率化及び教育環境の向上」に関する提言の概要

実施期間

令和8年4月から10月まで

監査対象機関

【教 育 庁 】
総務企画部　総務課
　　財務課
学校教育部　教育改革課
　　高校教育課
　　特別支援教育課

【県立学校】
中学校　高等学校
中等教育学校　特別支援学校

監査の背景・目的

背景

【県立学校に対する監査】
- 財務事務上の不備等が繰り返し指摘（過去4年）
- 手当や旅費の不正受給も発生（昨年度）

⇒ 財務事務の適正化と内部統制の強化が課題

【学校施設の老朽化対策】
- 長寿命化計画に基づき進められているものの、計画の認知度は6割強止まり

⇒ 施設管理への意識向上等が課題

【教職員を取り巻く環境】
- 国、県は教員の働き方改革を推進
- 事務職員には主体的な学校運営への参画を追求

⇒ 時間外在校等時間の更なる軽減が課題　教員（県立高校等）・月平均時間

R５年度	R６年度	R７年度
24時間00分	22時間15分	21時間59分

財務事務上の不備解消、教員と事務職員の役割分担の適正化、定型的・共通的な事務や問合せ対応の効率化、施設の計画的な老朽化対策は依然として重要な課題

目的

取組状況や課題への対応の検証により、学校経営の質向上と魅力ある県立学校づくりに寄与

監査の結果【現状・課題】

（1） 財務事務の執行体制

- 内部統制（リスク評価シート等）チェック機能の実効性に課題
- 他校での監査結果や再発防止策について、個人の認識に課題
- 事務職員の増員が難しい中、学校事務は複雑化・多様化
- 情報、スケジュールの管理・共有など、アナログの取組が多い
- 育休代替職員等の確保が困難で学校現場の負担増　など

（2） 事務職員の資質向上

- 会計事務説明会や職層別研修（新規採用、採用2年目、新任事務長）は実施しているが、対象の職層が限定的
- 研修会の内容に改善の余地がある
- 事務職員研究会やチャットによる横の連携が事務運営を支えている、一方で研究会参加者が減少

（3） 学校に集中する事務・問合せ対応の負担

（定型的・共通的な事務）
- 給与、旅費、報酬支払、就学支援金等は集約化が可能
- 一部事務は既に集約化されているが、更なる集約化が課題

（電話・問合せ対応）
- 保護者等への電話・問合せ対応が学校現場の負担
- 音声ガイダンスやコールセンター等による負担軽減が必要

（約8割が事務職員の事務負担軽減が必要と考えている）

（4） 学校施設の老朽化（長寿命化）対策

- 突発的な修繕（事後保全）は、要望の2割程度のみ
- 法定点検等による要修繕箇所のうち改善済又は改善見込みと回答した学校は約3割
- 事務職員の施設管理・工事発注に限界（専門性が必要）
- ハード（施設）面からも学校の魅力を向上させる取組が必要
- 県立学校の新たな魅力づくりを考えることが必要　など

監　査　の　結　果　【　意　見（提　言）　】

事務の標準化・集約化やデジタル技術の活用により、教員及び事務職員の事務負担を軽減、生み出された時間や人的資源を、教育活動・学校運営等の本来業務に振り向け、県立学校の教育の質と魅力の向上につなげていく

提言１　事務の適正化等による業務改善

○ **定型的・共通的な業務の集約化**

・給与、旅費、報酬支払等の集約可能な業務を検証し、段階的に実施

・**「集中事務管理センター（仮称）」等への集約を含め、効果的な集約の仕組みを検討**

※外部派遣人材も活用

○ **内部統制機能の強化・人材の育成・管理職によるガバナンスの強化**

定型的な業務を学校から集約
業務の標準化・専門化を推進
委託・支払業務
旅費・給与・報酬　等



提言２　教育環境の向上

○ **DX・AI等を活用した問合せ対応等の効率化**

・**「AIを活用したコールセンター」設置等の検討**

・ICT化による業務改善

・校務DXの更なる推進

電話・問合せを一元化・ＡＩ活用
24時間体制でAIが自動応答
通話内容の文字起こし　等

○ **老朽化（長寿命化）対策と魅力ある施設づくり**

・工事等事務一元化や専門化による施設管理体制

・清潔感ある快適な学習環境の整備

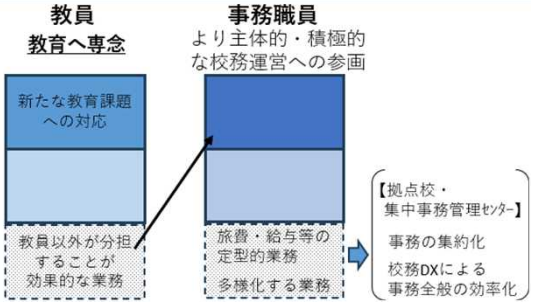


提言３　教職員の専門性発揮と魅力ある学校づくりの推進

教員・事務職員それぞれの専門性を生かした学校運営の強化と、新たな時代を見据えた魅力ある学校づくり

○ **事務職員がより主体的・積極的に校務運営に参画**

○ 教員と事務職員の更なる役割分担の適正化等により、教員の負担軽減を図ることで、**教員が教育に専念できる環境づくりを一層推進**



○ 地域産業やフィジカルAI・IoT等の推進を担い、問題解決能力を有する人材の育成（高等学校教育改革促進事業等）を一層推進

○ 探究活動等を通して地域や企業と連携し、地域の拠点となり得る魅力ある学校づくり（県立学校の差別化）を一層推進

期待される効果



財務事務の適正化
- ✓不正リスクの低減
- ✓内部統制の強化
- ✓監査指摘の減少



専門性・チェック機能強化
- ✓業務の標準化・専門家
- ✓検証・チェック体制強化
- ✓ミスの防止・品質向上



教育活動の充実
- ✓教育時間の確保
- ✓学校経営への参画強化
- ✓教育の質の向上



持続可能な学校づくり
- ✓人材の有効活用
- ✓持続可能な運営体制
- ✓魅力ある県立学校づくり